

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,479,706	8,390,098	9,826,143
経常利益又は経常損失 () (千円)	136,619	545,439	297,580
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	269,497	659,156	723,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,839	1,300,617	422,385
純資産額 (千円)	11,057,246	11,588,659	10,568,022
総資産額 (千円)	14,360,475	15,913,033	14,413,275
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	21.18	51.79	56.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.0	72.8	73.3

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	2.74	6.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(染色加工事業)

当社の連結子会社である日本化繊株式会社は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社5社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に移行し、社会経済活動が正常化に向かい景気が緩やかに回復してまいりましたが、円安やウクライナ情勢の長期化に加えて中東情勢が懸念され、エネルギー及び原材料価格の高騰に伴う物価上昇により個人消費の落ち込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、規制が緩和されたこと等により、百貨店等での衣料販売が回復し明るい兆しが見えておりますが、エネルギー及び原材料価格の高騰や消費者物価上昇による衣料消費の落ち込みが懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」を当社の環境理念として環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高83億9千万円（前年同期比12.2%増）、営業利益4億5千3百万円（前年同期は営業損失3億5千6百万円）、経常利益5億4千5百万円（前年同期は経常損失1億3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、補助金収入7千7百万円及び投資有価証券売却益8千3百万円を計上したこと等により、6億5千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

冬物の受注、生産が例年より早く終了し、婦人物を中心とする紡毛織物の加工数量が予想以上に落ち込んだこと及びニットの受注数量も前年比マイナスとなりましたが、上半期に紳士物やフォーマルの生産数量が回復したことに加えて、加工料金の是正が進んだことにより、織物が30億7千万円（前年同期比22.6%増）、ニットが21億4千9百万円（前年同期比2.9%増）となり、売上高52億1千9百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益につきましては、国の対策である電気・ガス価格激変緩和措置や加工料金の是正が進んだこと及び工場集約効果により、営業利益1億2千5百万円（前年同期は営業損失5億9千4百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

既存得意先との取組み及び輸出を強化したこと等により、売上高28億6千万円（前年同期比8.4%増）、営業利益1億1千9百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(不動産事業)

2022年10月より群馬県伊勢崎市の土地と店舗の賃貸を新たに開始したこと等により、売上高3億9百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益2億8百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円増加し、159億1千3百万円となりました。主な要因は、有価証券が1億9千9百万円減少しましたが、投資有価証券が9億9千8百万円増加、受取手形及び売掛金が3億2千8百万円増加、現金及び預金が2億1千2百万円増加したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し、43億2千4百万円となりました。主な要因は、解体撤去関連費用引当金が1億7千9百万円減少しましたが、繰延税金負債が3億9千3百万円増加、1年内返済予定のものを含む長期借入金が2億4千9百万円増加したことであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千万円増加し、115億8千8百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い2億7千9百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益6億5千9百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が6億5千万円増加したことであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載してあります。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		13,933		100,000		359,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,000	127,160	
単元未満株式	普通株式 10,457		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,160	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,207,300		1,207,300	8.6
計		1,207,300		1,207,300	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,338	1,162,167
受取手形及び売掛金	1 2,027,054	1, 2 2,355,740
有価証券	199,741	
完成品	371,080	454,544
仕掛品	543,347	537,589
原材料及び貯蔵品	338,392	334,335
その他	196,662	218,670
貸倒引当金	6,810	1,900
流動資産合計	4,618,807	5,061,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,476	1,878,928
機械装置及び運搬具(純額)	1,120,941	1,053,298
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	38,413	10,475
その他(純額)	93,199	76,135
有形固定資産合計	4,908,184	4,946,990
無形固定資産		
その他	30,928	64,736
無形固定資産合計	30,928	64,736
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995,989	4,994,084
退職給付に係る資産	496,366	518,140
繰延税金資産	156,213	156,081
その他	209,994	178,060
貸倒引当金	3,207	6,207
投資その他の資産合計	4,855,355	5,840,158
固定資産合計	9,794,468	10,851,886
資産合計	14,413,275	15,913,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,461	694,529
短期借入金		3 80,000
1年内返済予定の長期借入金	50,001	121,740
リース債務	8,251	7,563
未払法人税等	38,317	23,311
未払費用	227,067	175,833
解体撤去関連費用引当金	362,978	183,545
工場移転費用引当金	10,358	
その他の引当金		11,250
その他	892,493	970,082
流動負債合計	2,346,929	2,267,857
固定負債		
長期借入金	109,999	287,804
リース債務	5,501	
退職給付に係る負債	718,757	711,421
長期預り保証金	187,589	187,589
繰延税金負債	367,836	761,062
資産除去債務	108,640	108,640
固定負債合計	1,498,323	2,056,516
負債合計	3,845,253	4,324,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	100,000
資本剰余金	1,341,568	4,365,768
利益剰余金	6,793,034	7,172,210
自己株式	1,362,547	1,362,547
株主資本合計	9,896,255	10,275,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,599	1,274,606
退職給付に係る調整累計額	47,167	38,621
その他の包括利益累計額合計	671,766	1,313,227
純資産合計	10,568,022	11,588,659
負債純資産合計	14,413,275	15,913,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,479,706	8,390,098
売上原価	7,077,466	7,199,135
売上総利益	402,239	1,190,963
販売費及び一般管理費	758,551	737,844
営業利益又は営業損失()	356,312	453,119
営業外収益		
受取利息	14,015	2,238
受取配当金	78,288	83,650
為替差益	106,707	
投資事業組合運用益	5,839	
その他	17,298	11,034
営業外収益合計	222,149	96,923
営業外費用		
支払利息	1,511	2,436
手形売却損	881	746
為替差損		1,190
その他	62	229
営業外費用合計	2,456	4,602
経常利益又は経常損失()	136,619	545,439
特別利益		
固定資産売却益	6,517	1,853
補助金収入		77,189
投資有価証券売却益	11,414	83,275
その他		3,098
特別利益合計	17,931	165,417
特別損失		
固定資産処分損	2,669	3,225
投資有価証券評価損	100,321	
投資有価証券売却損	6,902	
その他	2,820	
特別損失合計	112,713	3,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	231,401	707,631
法人税等	38,095	48,475
四半期純利益又は四半期純損失()	269,497	659,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	269,497	659,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	269,497	659,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,413	650,007
退職給付に係る調整額	12,922	8,546
その他の包括利益合計	336,336	641,460
四半期包括利益	66,839	1,300,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,839	1,300,617

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2023年4月1日付で、当社の連結子会社であった日本化繊株式会社は、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2023年8月1日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2023年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異については30.07%から33.93%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債は84,752千円増加し、当第3四半期連結累計期間の法人税等(法人税等調整額)は、12,115千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	149,393千円	154,274千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	42,730千円

- 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	530,000千円
借入実行残高	千円	30,000千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	412,308千円	431,573千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,719	12	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	139,991	11	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,990	11	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	139,990	11	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2023年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が3,024,199千円減少し、資本剰余金が3,024,199千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が4,365,768千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,588,866	2,638,630	21,871	7,249,368		7,249,368
その他の収益	4,584		225,753	230,337		230,337
外部顧客への売上高	4,593,450	2,638,630	247,624	7,479,706		7,479,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,944	1,724	12,851	184,519	184,519	
計	4,763,395	2,640,354	260,475	7,664,225	184,519	7,479,706
セグメント利益又はセグメント損失()	594,320	89,463	148,543	356,312		356,312

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,216,110	2,860,944	21,707	8,098,763		8,098,763
その他の収益	3,572		287,763	291,335		291,335
外部顧客への売上高	5,219,682	2,860,944	309,471	8,390,098		8,390,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,041	2,991	8,853	196,886	196,886	
計	5,404,724	2,863,936	318,324	8,586,984	196,886	8,390,098
セグメント利益	125,236	119,558	208,324	453,119		453,119

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	21円18銭	51円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	269,497	659,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	269,497	659,156
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,486	12,726,406

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第153期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,990千円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。